

## 第2章 研究の対象

本章では、分析・考察の対象である観光研究に関する概要を述べた後、本研究の対象として扱う論文が記載された文献を選定する基準を示す。

### 2-1 観光研究の現状

#### 2-1-1 観光研究の発端とその展開

また、日本の観光研究の発端について、前田らによると「観光学の現在の学問的基礎としては商学と社会学が有力であって、観光現象の『産業』と『生活社会』の側面がまず教育研究の対象となっていると考えられ、また、観光研究に対する社会的要請が最初は商学や社会学を基礎とするものであったといえる。」<sup>1</sup>とまとめることができる。

#### 2-1-2 観光学の不在

観光をひとつの学問として体系化した観光学に関して、「観光に関する学際的研究<sup>2</sup>には、観光そのものを総合的に研究するため、諸科学の集大成としてひとつの観光学にまとめる動きがある。しかし、観光学自体の体系はいまだ不安定であり、観光そのものを対象とした独自の理論研究は見られない」<sup>3</sup>とある。しかし、観光は、社会的評価が低く、最近になってようやくその市民権を得たといえる。したがって、観光学の体系化は時間的に困難である。

### 2-2 調査対象文献

第1章において、本研究のスタイルをサーベイ論文と規定した。そこで、対象となる文献を引用する基準として以下を用いることにした。「かかる具体的事例を収録している可能性のある文献には、大別して、新聞、定期刊行物、単行本の三種類がある。このうち、情報の即時性の点では前二者がまさり、議論の深身の点では後二者がまさる。以上を考慮して、調査対象文献としては、雑誌や学会誌などの定期刊行物の中から検索する」<sup>4</sup>。したがって、本研究における対象文献は、定期刊行物のうち観光関連機関の発行する学会誌、および雑誌とした。

#### 2-2-1 論文の定義

調査対象としての論文はその性格から、「論文」と「研究ノート」に大別されると判断してよい。そこで、「論文」の定義として、観光研究上独創的で有益な研究で、観光研究およびその関連諸学問領域ならびに研究領域の理論的・方法論的成果について評価考察した「理論的方法論的研究」であるか、関連研究成果の検討の上に構築された理論モデルを掲示しおこなう「実証研究」であること<sup>5</sup>と規定する。

他方、「研究ノート」は各自の専門分野に寄与する点では論文に準ずる評価の得られる研究結

果、または研究途上にあり、しかもある程度まとまった結果を記述したものであること<sup>6</sup>、とされている。

「研究ノート」は研究の途中経過やある程度まとまったものから、論の展開に「含み」を持たせて「今後はさらに…の研究、分析が必要である。」とするものと「論文」に準ずるものの区分が困難である。さらに、著作者の研究に対するの責任という観点からも「観光論」として論が帰結しており、1つの研究として閉じている必要性があると考え。そこで、本研究における論文は、ここでいう「論文」とし、「研究ノート」は除外する。

## 2-2-2 文献の選定基準

以上のように、研究対象として論文の記載されている文献に関して、具体的な選定基準について説明する。

### (1) 論文の公共性

論文を収集する過程において、論文集を所属団体会員以外の配布を著作権の理由から禁じるという非常に稀な事態が生じた。これは、「本論の目的は、学問領域間の学術的な情報交流を当該領域の研究者集団の学術的な情報交流と考える立場から、Ziman(1976)の用語を借りるならば、研究者集団の「公共の文書」である学術刊行物に記載される論文に調査対象を限定した。」<sup>7</sup>とあるように、文献としてその公共性を失っており、そこに記載された論文も同様とみなす。したがって、このように外部との交流を好まない論文集に記載されている論文は、本研究で対象とする論文には含まないものとする。

その例として、日本観光学会には『日本観光学会誌』があるが、収集の過程で学会員のみ限定した刊行物で基本的に非公開を原則としていた。したがって『日本観光学会誌』は「公共の文書」に含まれないため、ここではとりあげない。

### (2) 時間的基準

収集は対象となる論文集が発行された年から2001年10月現在発行されているものまでとする。

### (3) 論文の分量

論文の枚数が極端に多すぎるもの、要旨でも2枚だけの論文はさける。これは、論文をサーベイする過程において、「観光論」に関するキーワードとして抽出される可能性が、論文の分量と比例関係にあるため、4枚から10枚の間を適量とした。分量過多の例として、『旅の文化研究所研究報告』No.3の「金坂 清則:イザベラ・バード論のための関係資料と基礎的検討」は約70枚におよぶ力作であったが、基準に従い除外した。

### (4) 表記言語

日本語で書かれた論文のみを対象とする。日本語で書かれた論文に限定したのは、英語をはじめとする外国語で執筆された論文には、その言語特有のいいまわしや表現がある。したがって、意

味を解釈するためには、外国語から日本語に“変換”する必要がある。そこで、ある種の意味の“歪曲”が生じる可能性が高い。したがって、そういった文中から「環境の概念」を文字どおりに解釈し、そのまま分類するのは適切ではないと考えられるからである。

### 2-3 観光関係学会発行の論文集

観光関係学会として、2001年10月現在で、日本観光学会、日本観光研究学会、日本国際観光学会、観光総合学会の四学会があげられる。

日本観光学会は1961年に発足した、日本で最も古い観光関係の学会であり、宿泊・ホテル業界、通産省系の学会である。しかし近年、日本観光学会内における分裂が繰り返された。この結果、日本観光研究学会が主流となった。日本観光研究学会は、立教大学が母体となって設立した学会で学生の投稿も多く、研究者養成の傾向がみられる。日本国際観光学会は企業がスポンサーであり、投稿は実務経験者が多い。総合観光学会は2001年10月に設立されたばかりの学会であるから詳細は不明である。

表 2.1 観光関係学会の発足年とその機関誌、および論文集

学会名	発足年	機関誌	論文集
日本観光学会	1961	-	日本観光学会誌
日本観光研究学会	1986 (注)	観光研究	全国大会研究論文発表集
日本国際観光学会	1993	-	日本国際観光学会論文集
総合観光学会	2001	-	-

(注)日本観光研究学会は「日本観光研究者連合」として1986年に設立され、1995年に「日本観光研究学会」に名称変更した。

以下では、各学会の発行する機関誌および論文集に関する選定基準について示す。

(1) 『日本観光学会誌』

文献の選定基準にしたがって『日本観光学会誌』は対象から除外する。

(2) 『観光研究』・『全国大会発表研究論文』

日本観光研究学会には、機関誌『観光研究』と論文集『全国大会発表研究論文集』とあるが、学会HPに「学会の機関誌として『観光研究』が年2回刊行されており、会員の投稿論文をはじめ学科の研究記録が掲載されています。なお、会員の一般投稿論文は、すべて査読委員会による“査読”を経て掲載されます。」<sup>8</sup>とある。さらに、『観光研究』は規定が1論文6枚以上であるのに対して、『全国大会発表研究論文集』は1論文につき要旨2枚の記述量であった。そこで、前述の判定基準にしたがって、『全国大会発表研究論文集』ではなく『観光研究』を対象文献に選定した。

(3) 『日本国際観光学会論文集』

日本国際観光学会の論文集は『日本国際観光学会論文集』であるが、これに掲載されている論

文は審査つきではない<sup>9</sup>。しかし、題目は限定されて入るものの、国際観光論文を募集・審査している<sup>10</sup>。そこで、日本国際観光学会が公募した論文のうち、学会の指定する「論文部門」での入選作品をこの学会の論文として取り上げる。

(4) 『総合観光研究』

総合観光学会は2001年10月に設立され、全国大会もおこなわれたが、論文集である『総合観光研究』の発行は12月であるため対象から除外した。

## 2-4 観光関係の高等教育機関の発行する研究紀要

(財)アジア太平洋観光交流センター<sup>11</sup>によると、2001年7月現在、日本の大学における観光学部と観光学科は、以下のようにまとめることができる。

表 2.2 観光関係の大学名・学部名・学科名とその設置年度

大学名	学部名	学科名	設置年度
立教大学	観光学部	観光学科	1998 (注)
大阪明浄大学			2000
札幌国際大学			1999
北海学園北見大学	商学部	観光産業学科	1994
川村学園女子大学	人間文化学部	観光文化学科	2000
流通経済大学	社会学部	国際観光学科	1993
東洋大学	国際地域学科	交際観光学科	1997
横浜商科大学	商学部	貿易観光学科	1975
岐阜女子大学	文学部	観光文化学科	1999
鈴鹿女子大学	国際学部	観光学科	1998
阪南大学	国際コミュニケーション学科	国際観光学科	1997
京都嵯峨芸術大学	芸術学部	観光デザイン学科	2001
奈良県立大学	地域創造学部	観光経営学科	2001
岡山商科大学	サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	1997
九州産業大学	商学部	国際観光学科	1999
長崎国際大学	人間社会学部	国際観光学科	1999
宮崎産業経営大学	経済学部	観光経済学科	1991
名桜大学	国際学部	観光産業学科	1994
大阪成蹊女子短期大学	-	観光学科	1968

(注)日本で最も古い観光学科は立教大学社会学部観光学科であり、その設置は1967年である。現在の立教大学観光学部観光学科は1998年の改組に伴うものである。

(1) 『立教大学観光学部紀要』・『立教観光学部紀要』

1998年に社会学部観光学科から観光学部観光学科へ改組となった立教大学には2つの紀要が存在する。1つは立教大学観光学部所属の教員が投稿する『立教大学観光学部紀要』である。また、立教大学大学院観光学部の大学院生が編纂した『立教観光学研究紀要』もある。そこで、本研究では1999年から2001年まで両誌に論文として記載されているものを対象とした。

(2) 『札幌国際大学観光教育研究年報』

1999年に観光学部を開設したが、学部の紀要はまとまっておらず、『札幌国際大学観光教育研究年報』として発行されている。しかし、2001年の第1号のみで観光に関する論文数が少なかったため、対象から除外した。

(3) 『大阪明浄大学紀要』

2000年に開学された観光学部だけの単科大学である。『大阪明浄大学紀要』として2000年の開学記念号と2001年の第一号に記載されたものを対象とした。

## 2-5 観光関係専門誌

観光関係の企業の出版する機関誌や専門誌は、前田<sup>12</sup>によると日本観光協会の『月刊観光』等がある。しかし、これらにおいては、論文とエッセーの明確な区分も困難である。そこで今回は企業の研究所による報告書と、企業もしくは団体の募集する懸賞論文に関してのみ収集することにした。その結果、以下の2文献が対象となった。

(1) 『旅の文化研究所 研究報告』

1993年に近畿日本ツーリストの旅の文化研究所は、「移動・旅・観光に関連する諸問題を主な研究対象とし、研究所としての恒常的な研究プロジェクトである「特定研究」と広く一般から公募する研究プロジェクトである「公募研究」の二区分で調査・研究事業を展開しています。」<sup>13</sup>とあるようにこれら研究報告を行なっている。しかし、No.1、2、5は特別研究という形の対談報告であり、論文は掲載されていなかった。そのため対象から除外した

(2) 『観光に関する学術研究論文』

WTOの支援機関として、観光振興または観光開発に対する提言をテーマに1995年から募集が始まった。これには、一席、二席は全文掲載されるが奨励賞は要旨のみである。したがって一席と二席を対象とする。

## 2-6 まとめ

本章では、観光研究に対する概要を述べ、その後サーベイ論文のための対象である、文献と論文の選定をおこなった。研究の対象となる文献を以下の表にまとめる。また、各論文の著者、タイトル等の詳細はAPPENDIXにその一覧を掲載した。

表 2.3 本研究で対象となる観光関係の論文集と発行元および対象となる刊号

発行元	論文集のタイトル	対象刊号(発行年)
旅の文化研究所	旅の文化研究所 研究報告	No.3(1995),No.4(1996),No.5(1998),No.7(1998), No.8(1999),No.9(2000)
(財)太平洋アジア観光交流センター	観光に関する学術研究論文 入選論文集	第一回(1995),第二回(1996),第三回(1997), 第四回 (1998),第五回(1999),第六回(2000)
大阪明浄大学	大阪明浄大学紀要	開学記念特別号(2000), 第一号(2001)
立教大学	立教大学観光学部紀要	第一号(1999), 第二号(2000), 第三号(2001)
	立教観光学紀要	第一号(1999), 第二号(2000), 第三号(2001)
日本国際観光学会	日本国際観光学会論文集	Vol.1(1993),Vol.2(1994),Vol.3(1995),Vol.4(1996), Vol.5(1997),Vol.6(1998),Vol.7(1999),Vol.8(2000)
日本観光研究学会	観光研究	No.1(1987),No.2(1987),No.3(1989),No.4(1991),No.5(1993), No.6(1994),No.7-1(1995),No.7-2(1996),No.8-1(1996), No.8-2(1997),No.9-1(1997),No.9-2(1998), No.10-1(1998), No.10-2(1999),No.11-1(1999),No.11-

<参考文献および引用文献>

- <sup>1</sup> 前田勇編：現代観光学キーワード辞典，学文社，pp143,1998
- <sup>2</sup> 異なる学問分野からある特定の課題・問題に対して異なった側面から同時に考察することを指す。しかしこれは単なる集大成に過ぎず、その法則間の矛盾性の保証はない。その保証として、体系化が必要である。
- <sup>3</sup> 長谷政弘編著：観光学辞典，同文館，pp23,1997
- <sup>4</sup> 渡辺俊一・杉崎和久・伊藤若菜・小泉秀樹：用語「まちづくり」に関する文献研究(1945-1959)，都市計画学会論文集，32, pp43-48, 1997
- <sup>5</sup> 日本観光研究学会 <http://tourism.rikkyo.ac.jp/jitr/toukou.html>
- <sup>6</sup> 日本大学 <http://vega.ge.cst.nihon-u.ac.jp/ihou/teigi.html>
- <sup>7</sup> 村上和夫、小濱哲：引用文献からみる観光研究と社会科学の学問的交流 “Annals of Tourism Research”を資料として 観光研究，Vol.2, pp10-17,1987
- <sup>8</sup> 日本観光研究学会 <http://tourism.rikkyo.ac.jp/jitr/annai.htm>
- <sup>9</sup> 岡本伸之編：観光学入門 ポストマスツーリズムの観光学，有斐閣アルマ，pp25,2001
- <sup>10</sup> 日本国際観光学会 [http://www.jata-net.or.jp/jata\\_n/702/gakukai.htm](http://www.jata-net.or.jp/jata_n/702/gakukai.htm)
- <sup>11</sup> (財)アジア太平洋観光交流センター <http://www.rinku.or.jp/wto/aptec/link/kankogakubu.htm>
- <sup>12</sup> 前田勇編：現代観光学キーワード辞典，pp146,1998
- <sup>13</sup> 旅の文化研究所 <http://www.knt.co.jp/kouhou/bunkaken.htm>